

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

千葉市まち・ひと・しごと創生寄付活用事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉市

### 3 地域再生計画の区域

千葉市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### (1) 現状分析と課題認識

##### ①人の動き

##### ア 総人口の推移

- ・本市の総人口は、これまで安定的に増加。
- ・自然増減（出生数と死亡数）は、2014年（平成26年）以降3年連続で減少し、年々減少幅が拡大。
- ・社会増減（人口転入数と転出数）は、近年プラスを維持するも、2015年（平成27年）、2016年（平成28年）と2年連続で前年実績を下回る。
- ・総人口は、2020年にピーク（978,956人）をむかえ、100万人に一步届かず、減少局面に入る見通し。

##### イ 出生の状況

- ・本市の合計特殊出生率は、2016年（平成28年）で1.33と、直近5年間は1.32～1.35で推移。
- ・一方、出生数は、2010年（平成22年）8,087人から、2015年（平成27年）7,274人と減少。

##### ウ 人口の転入元・転出先

- ・本市への転入は県内からが中心で、主に市以東、以南の都市からの転入人口

に支えられている。

- ・一方、東京都及び東京都心方面に向けては転出超過（習志野市、市川市、船橋市など）

#### エ 東京圏の人口増加地域

- ・本市全体では人口増を維持しているが、花見川区、若葉区、美浜区では人口減少に転じている。
- ・本市の以東、以南の地域では既に人口減少が始まっている。
- ・東京 50 キロ圏は人口増減の境界線であり、本市は人口増加地域の波打ち際である。

#### 【まとめ】

- 本市の総人口は、安定的な増加を続けてきたが、2020 年をピークに減少に転じる見通し。
- 本市の人口は、主に市以東、以南の地域からの転入により支えられてきたが、これらの地域では既に人口減少が始まっており、本市の活力を維持するためには、本市単独ではなく、周辺都市までを含めた圏域全体の人口維持・増加を考えなければならない。

#### ②人の流れ

##### ア 通勤流動と昼夜間人口比率

- ・市民の通勤先は、市内が 58.0%と過半数を超える一方、東京への通勤者は 21.4%にとどまる。
- ・市外からの通勤者は、県内近隣都市が中心である。  
(市原市、船橋市、四街道市、習志野市など)
- ・昼夜間人口比率は、97.9%(首都圏政令市中トップ)

#### 【まとめ】

- 本市には市内在勤者が多く、近隣政令市と比較して昼夜間人口比率が高いことから、いわゆる“千葉都民”というイメージとは違う結果が見て取れる。
- 本市は、県内における通勤先として、引き続き高い拠点性を有している。

### ③経済と産業の動向

#### ア 経済の概観

- ・本市の市内総生産は、3兆6,413億円（2015年）で県内総生産（20兆2,186億円）の約18.0%を占める。

#### イ 産業構造

- ・従業員数では、サービス産業（卸売業・小売業、医療・福祉など）の従事者が約85%（2016年）を占める。
- ・情報通信業は、付加価値額の大きさに比して、労働生産性が低く、向上の余地がある。

#### ウ 産業別域外収支

- ・鉄鋼の移輸出超過額が約5千5百億円（2011年）で最大となっており、域外から稼ぐ産業の中心。
- ・飲食料品は、移輸出率、移輸入率ともに高い水準であり、本市において重要な産業である。

#### エ インバウンドの状況

- ・訪日外国人観光客数は、順調に増加しているが、本市への延べ宿泊者数は伸びていない。

#### 【まとめ】

- 本市の経済発展を支えてきた基盤産業たる鉄鋼が、域外から稼ぎ域内産業へ大きな経済波及効果をもたらしている。
- 鉄鋼の他、情報通信業や飲食料品等を中心とした多様な産業の育成・集積を図り、域外収入を稼ぐ手段の多様化を図ることが本市の産業振興に求められる視点である。

## （2）現状分析・課題認識から導き出された東京圏における千葉市の独自性

### ①人の流れの独自性

特に人の流れという観点からは、本市には市内在勤者が多く、東京圏の他の政令市と比較して昼夜間人口比率が高いこと、千葉商圏の中心として高い商業拠点性を有していること、距離、交通アクセスの面で東京都心部とのつながりが薄く、東京方面からの流入が少ないこと等が明らかになった。

このことは、経済と産業の動向からも、サービス産業の従業者が全体の約 85% を占める都市的な産業構造の中で、産業の域外収支を見れば「対事業所サービス」や「商業」の域外収支がプラスで域内だけでなく域外の需要も賄うなど、地域の拠点都市的性格を色濃く持っていること等の点で裏付けられる。

## ②地理的要因

本市は房総半島への玄関口に位置し、ターミナル駅である千葉駅は県内の交通の要衝となっているが、半島であるがゆえ、東京圏の他の政令市と比較して大都市としての後背地が限定されている。新幹線駅を擁し、広大な地域を後背地に収める他の 2 県や政令市とは、地勢的にも本質的な違いがある。

本市は東京圏が拡大する中であっても、その地勢的な影響等もあり、東京とは異なる商圈を形成し、独自の風土・文化を醸成してきた。その意味で、大都市となった今も、東京との関係性において他の東京圏政令市とは異なる色合いを持っている。

## ③東京圏の中で独自性を有する「“ちば” 共創都市圏」

本市は、東京湾に面した海辺と緑豊かな里山や谷津田をもち、その先には房総の山々と太平洋へとつながる九十九里浜が広がるなど、東京圏にありながらも豊かな自然資源を有する圏域内に所在している。

本市を含むこのような圏域の中で、本市や近隣市の多くの住民が、本市を就業の場として選択し、このような魅力ある資源を活かした「東京」とは異なる独自のライフスタイルを実現できているものと思料する。

東京圏の中で独自の性格を持つこの圏域を、「東京」でも「地方」でもない新しい価値観を共に創る「ちば共創都市圏」と位置付けるとともに、本市はその中心都市として、本市以東、以南の地域を含む圏域を経済、雇用面でけん引する役割を担うものである。

## (3) 人口減少が本市の将来に与える影響

### ①人口構成の変化

2065 年には、現役世代 1.27 人で 1 人の高齢者を支える時代が到来。

### ②就業者数の減少

就業人口は、2060 年には、ピーク時と比較して最大約 29.1% (▲約 12.8 万人) 減少。

### ③市内経済（市内総生産）の見通し

市内総生産額は、2060年には、最少で約2兆8,000億円まで減少。

### ④千葉市の財政へ与える影響

個人市民税額をはじめとする税収の減収や、高齢者関係事業費の増加が見込まれる。

## （４）千葉市が目指すべき人口の将来展望「ちばシナリオ」

合計特殊出生率の向上と人口の転出抑制・転入促進を図るため、千葉市の独自性を生かし、人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し、「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す、“ちば”共創都市圏の確立を目指して、自然動態、社会動態、交流人口に寄与する取組みを重点戦略として取り組んでいく。

なお、次の事項を重点戦略として掲げる。

- ・重点戦略1 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求
- ・重点戦略2 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成
- ・重点戦略3 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり
- ・重点戦略4 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり
- ・重点戦略5 都市資源を活用し、ひととひととがつながるまちづくり
- ・重点戦略6 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり
- ・重点戦略7 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (2017年度)	目標値 (2022年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の重点戦略
ア	民営事業所の従業者数	406,378人	404,000人	重点戦略1
ア	幕張新都心年間来街者数	4,700万人	4,830万人	重点戦略1
ア	J R千葉駅乗車人員	105,807人 ／日	111,000人 ／日	重点戦略1
イ	民営事業所の従業者数 (再掲)	406,378人	404,000人	重点戦略2

イ	市内民営事業所数	31,015 事業所	31,000 事業所	重点戦略2
イ	市内新設事業所数	4,358 事業所 (H26-H28)	4,750 事業所 (R2-R4)	重点戦略2
イ	小売業の年間商品販売額	1,111,876 百万円	1,104,093 百万円	重点戦略2
ウ	市合計特殊出生率の県内他都市（東葛湾岸地域3市合計 <sup>※1</sup> ）との差分の解消	0.04	0	重点戦略3
ウ	6歳未満の子どもがいる子育て世帯の数	35,158世帯	35,000世帯	重点戦略3
ウ	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立小・中学校）	小6: +1.1 中3: -0.1	小6: +2.3 中3: +2.3	重点戦略3
エ	介護・支援を必要としない高齢者の割合（75歳以上85歳未満）	81.3%	82.5%	重点戦略4
オ	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	84.0%	86.0%	重点戦略5
オ	公共交通機関の乗車数	779千人	836千人	重点戦略5
カ	千葉市にアイデンティティがあると思う人の割合	43.5%	52.0%	重点戦略6
カ	観光入込客数（再掲）	25,453千人	27,030千人	重点戦略6
カ	公共・公益的な活動の状況	29.6%	30.0%	重点戦略6
キ	観光入込客数（再掲）	25,453千人	27,030千人	重点戦略7
キ	外国人延べ宿泊客数（再掲）	575千人泊	595千人泊	重点戦略7

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業名称

#### 千葉県まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

- ア 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求事業
- イ 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成事業
- ウ 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり事業
- エ 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり事業
- オ 都市資源を活用し、ひととひととがつながるまちづくり事業
- カ 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり事業
- キ 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出事業

### ② 事業の内容

- ア 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求事業
  - ・本市以東、以南を中心とした周辺都市との連携により、「東京」でも「地方」でもない新しい価値観を共に創る“ちば”共創都市圏を形成する。
  - ・“ちば”共創都市圏の中で多くの住民が行き交い経済活動が展開される、独自の圏域の確立を目指す。

#### 【具体的な事業の例】

- ・企業立地の促進
- ・国内向け観光プロモーションの推進 等
- イ 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成事業
  - ・市内企業の成長を促進するとともに、「域外から稼ぐ」ことのできる産業で中核を担う企業の集積を進める。
  - ・起業家精神にあふれる人材を育成するなど、イノベーションの創出や産業の新陳代謝を促す。
  - ・ビジネスや生活の場として海外からも選ばれる都市を目指し、MICE

やインバウンドの推進など、都市の国際性の向上を図る。

- ・ 大学新卒者等、若者の就労支援と市内企業の人材確保につなげるため、大学生等と市内企業のマッチングを図り、ひいては定住人口の確保につなげる。
- ・ 誰もがそれぞれの個性と能力を發揮でき、あらゆる人にとって働きやすく、暮らしやすい、多様性に富んだ活力ある社会の実現を目指す。

**【具体的な事業の例】**

- ・ 産業用地の整備
- ・ 中小企業・小規模事業者の課題解決支援 等

ウ 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり事業

- ・ 妊娠期から子どもが自立するまでの期間にわたり、仕事と子育てを両立するための多様な保育サービスを提供する。
- ・ きめ細かな子育て支援施策を推進し、「こどもを産み育てたい、こどもがここで育ちたいと思うまち『ちば』の実現」を目指す。
- ・ こどもの自立を促進するとともに、こどもが主役になって考えるまちづくりを目指して、こどもの意見を可能な限り取り入れる。

**【具体的な事業の例】**

- ・ 不育症・不妊症対策の強化
- ・ 子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備 等

エ 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり事業

- ・ 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自立した暮らしを続けられるような体制づくりを進める。
- ・ 「人生100年時代」の到来を見据え、健康寿命の延伸とともに、高齢者の一層の社会参画を促し、生涯現役で活躍できるような地域社会づくりを目指す。

**【具体的な事業の例】**

- ・ あんしんケアセンターの機能強化
- ・ 在宅医療・介護連携の推進 等



オ 都市資源を活用し、ひとつひとつがつながるまちづくり事業

- ・ 市民の安全で快適な生活と、効率的な都市運営との両立を図るため、市民生活に必要な諸機能を徒歩圏内に集約するなどの「集約型都市構造」への転換を目指し、必要な基盤整備を進める。
- ・ 既存ストックの有効活用を基本とした、都市機能の適切な維持・更新を様々な主体の連携のもとで推進する。

【具体的な事業の例】

- ・ 千葉公園の再整備
- ・ 中央公園・通町公園の連結強化 等

カ 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり事業

- ・ 本市固有の都市イメージの基礎となる「都市アイデンティティ（千葉市らしさ）」を確立する。
- ・ 市民や団体、企業など様々な主体とまちづくりの課題や目的、魅力を共有し、市民が主体となってまちづくりに参加・連携できる仕組みを構築する。
- ・ 市民の利便性の向上を図るため、行政手続きの改善など市民や事業者の「時間を返す」市役所を目指す。

【具体的な事業の例】

- ・ 特別史跡加曽利貝塚の魅力向上
- ・ 縄文文化調査研究の推進 等

キ 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出事業

- ・ 本市の方向性「大会の成功を実現する」、「スポーツ文化を普及し発展させる」、「多様性に対応した共生社会を実現する」、「千葉市の魅力を高め、集客・宿泊を最大化する」に基づき、様々な取組みを積み重ね、市民と一緒に大会を盛り上げる。
- ・ 「おもてなし」の精神を持って来訪者をお迎えし、大会開催を市民の、そして都市の「記憶」として引き継いでいけるよう、ソフト・ハード両

面にわたる環境整備を進め、創出・醸成された「レガシー」を未来へと継承する。

**【具体的な事業の例】**

- ・国際交流ボランティアリーダーの育成
- ・スポーツ大会・イベント誘致の推進 等

※なお、詳細は千葉市地方版総合戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の数値目標に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

74,100,000 千円（2020年度～2022年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに千葉市公式WEBサイト上で公表する。

**⑥ 事業実施期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで

**6 計画期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで